

2019年度 第2四半期決算

2019年11月1日

富士電機株式会社

前年同期の大口案件並びに米中貿易摩擦等の影響により減収減益

(単位:億円)

	2018年度 2Q累計	2019年度 2Q累計	増減
売上高	4,194	4,067	-128
営業損益	185	111	-74
経常損益	194	109	-86
特別損益	19	-7	-26
税金等調整前 四半期純損益	213	101	-112
法人税等	66	32	-34
非支配株主に帰属する 四半期純損益	21	10	-12
親会社株主に帰属する 四半期純損益	125	60	-66

(平均為替レート)

(単位:円)

US\$	110.26	108.63	-1.63
EURO	129.85	121.42	-8.43
RMB	16.75	15.68	-1.07

(月末レート差:3月末→9月末)

(単位:円)

US\$	106.24→113.57	110.99→107.92	-10.40
EURO	130.52→132.14	124.56→118.02	-8.16
RMB	16.92→16.50	16.47→15.13	-0.92

売上高増減

海外子会社の為替換算差による減収	-55
需要減	-73

営業損益増減

物量減	-38
固定費増	-24
為替影響	-11
その他*	-1
合計	-74

*コストダウン、価格変動、機種構成差

営業外損益増減

金融収支	3	(7 → 10)
為替差損益	-16	(7 → -10)
その他	2	(-5 → -3)
合計	-12	(9 → -3)

特別損益増減

投資有価証券売却益	-5	(7 → 2)
投資有価証券評価損	-4	(0 → -4)
子会社清算に伴う 為替換算調整勘定取崩益	-13	(13 → 0)
その他	-4	(-1 → -5)
合計	-26	(19 → -7)

2019年度第2四半期累計 セグメント別売上高・営業損益(対前年)

食品流通を除く全セグメントで減益

(単位:億円)

	2018年度 2Q累計		2019年度 2Q累計		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワエレシステム エネルギー	938	50	981	36	43	-13
パワエレシステム インダストリー	1,421	19	1,387	-7	-34	-26
電子デバイス	718	86	658	60	-60	-26
食品流通	563	26	547	29	-16	3
発電プラント	492	19	418	8	-73	-11
その他	303	11	307	12	4	0
消去または全社	-240	-26	-232	-27	8	-1
合計	4,194	185	4,067	111	-128	-74

※2018年度実績は、2019年度の事業組替を反映し、表示しています。

2019年度第2四半期 セグメント別業績概況(対前年) ①

(単位:億円)

			2018年度 2Q累計	2019年度 2Q累計	増減	概況
パワエレシステム	エネルギー	売上高	938	981	43	エネルギーマネジメント 前年同期の海外電力向け大口案件の影響等により減収も、原価低減等により増益 施設・電源システム 前年同期の国内大口案件が影響したものの、盤事業の海外大口案件の増加等により増収増益
		営業損益	50	36	-13	器具 工作機械をはじめとする機械セットメーカーの需要減により減収減益
	インダストリー	売上高	1,421	1,387	-34	オートメーション 低圧インバータ、FAコンポーネント等の需要が国内外で減少し減収減益 社会ソリューション 前年同期の鉄道車両用電機品の大口案件影響を主因として減収減益
		営業損益	19	-7	-26	設備工事 電気設備工事及び空調設備工事の減により減収も、原価低減等により増益 ITソリューション 民需分野の大口案件の増加により増収増益

2019年度第2四半期 セグメント別業績概況(対前年) ②

(単位: 億円)

		2018年度 2Q累計	2019年度 2Q累計	増減	概況																								
電子デバイス	売上高	718	658	-60 -29	半導体は自動車(xEV)向けパワー半導体需要は増加したものの、国内及び中国市場を中心に産業分野向け需要が減少したことに加え、為替影響等により減収減益 ディスク媒体はPC向け、データセンター向け需要減により減収減益																								
	営業損益	86	60	-26 -8																									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>電子デバイス 売上高内訳</th> <th>2018年度 2Q累計</th> <th>2019年度 2Q累計</th> <th>半導体 分野別売上高構成比</th> <th>2018年度 2Q累計</th> <th>2019年度 2Q累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体</td> <td>581</td> <td>545</td> <td>産業モジュール</td> <td>50%</td> <td>46%</td> </tr> <tr> <td>ディスク媒体</td> <td>137</td> <td>113</td> <td>産業ディスクリット</td> <td>23%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>自動車</td> <td>27%</td> <td>34%</td> </tr> </tbody> </table>	電子デバイス 売上高内訳	2018年度 2Q累計	2019年度 2Q累計	半導体 分野別売上高構成比	2018年度 2Q累計	2019年度 2Q累計	半導体	581	545	産業モジュール	50%	46%	ディスク媒体	137	113	産業ディスクリット	23%	20%				自動車	27%	34%
電子デバイス 売上高内訳	2018年度 2Q累計	2019年度 2Q累計	半導体 分野別売上高構成比	2018年度 2Q累計	2019年度 2Q累計																								
半導体	581	545	産業モジュール	50%	46%																								
ディスク媒体	137	113	産業ディスクリット	23%	20%																								
			自動車	27%	34%																								
食品流通	売上高	563	547	-16	自販機 国内及び中国市場の需要減により減収減益																								
	営業損益	26	29	3	店舗流通 コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要増により増収増益																								
発電プラント	売上高	492	418	-73	火力・地熱発電設備は増加したものの、太陽光発電システムの大口案件減少を主因に減収減益																								
	営業損益	19	8	-11																									

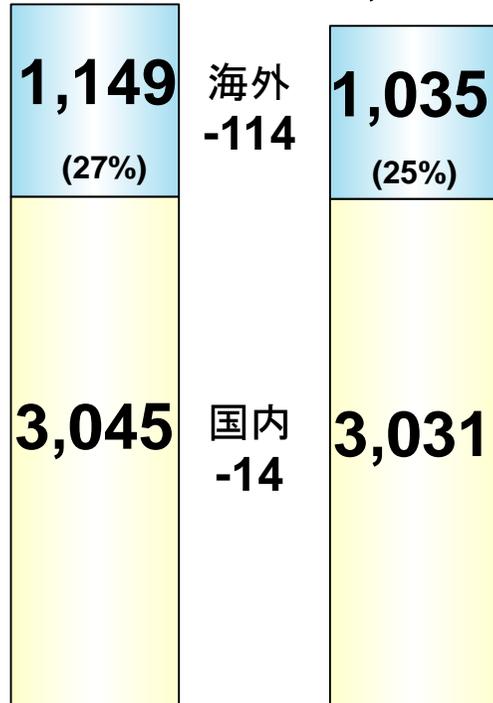
為替影響

(単位:億円)

()内は海外売上高比率

(単位:億円)

4,194 -128 4,067



2018年度
2Q累計

2019年度
2Q累計

	2018年度 2Q累計	2019年度 2Q累計	増減
海外	1,149	1,035	-114
アジア 他	576	558	-18
中国	417	327	-90
欧州	82	88	5
米州	74	63	-11

エネルギー +30
インダストリー -75
電子デバイス -50
食品流通 -32
発電プラント +11

エネルギーマネジメント -21
施設電源システム +65
器具 -10
オートメーション -19
社会ソリューション -9
ディスク媒体 -24
発電プラント +6

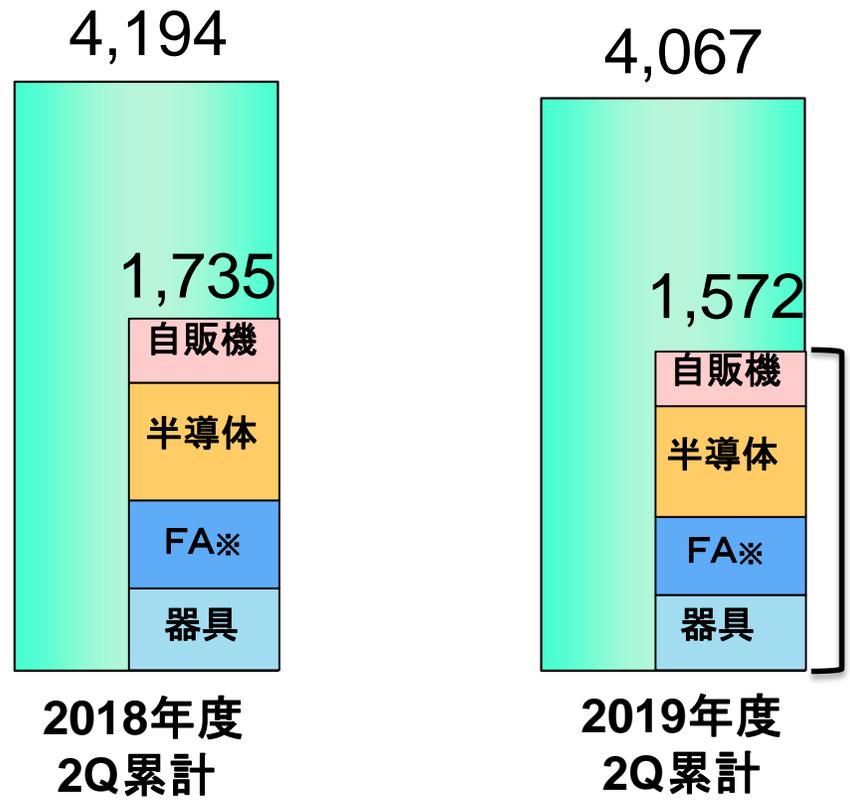
器具 -9
オートメーション -19
半導体 -30
自販機 -31

半導体 +9

社会ソリューション -11

主要コンポーネントの需要減及び発電プラントの前年同期の大口案件影響により減収。システム案件は増加。

(単位:億円)



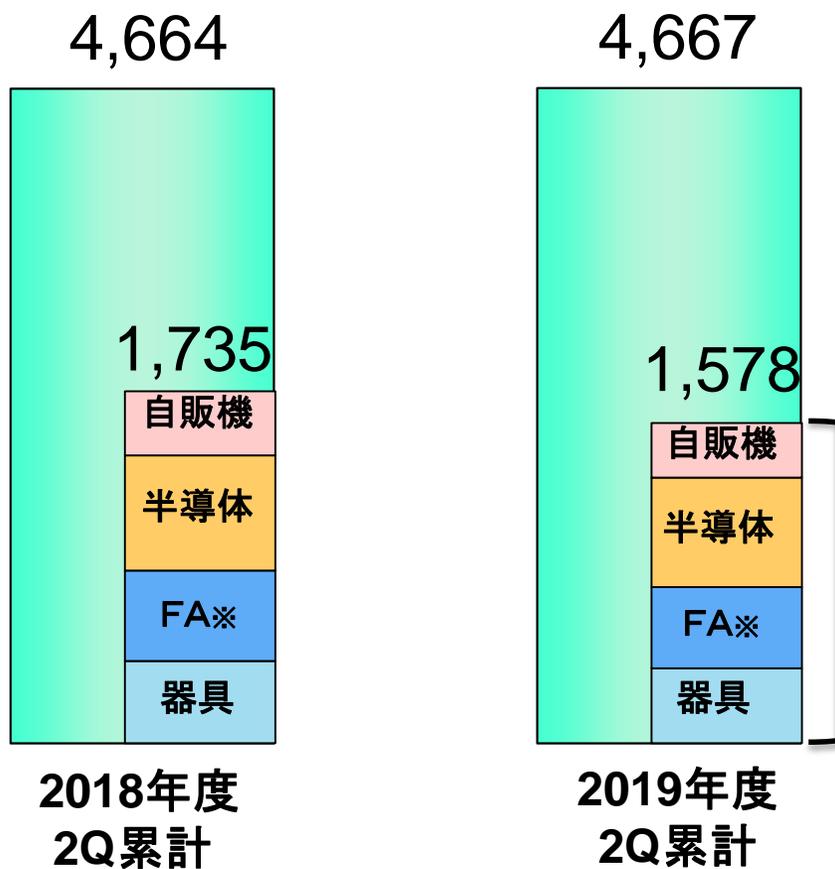
売上高増減内訳(対前年)

主要コンポーネント	-163
発電プラント	-73
システム他	+108
合計	-128

主要コンポーネント
※FA: 低圧インバータ、回転機、FAコンポーネント、計測機器

受注高は前年並み
システム案件は、大幅増

(単位:億円)



受注高増減内訳(対前年)

システム他	+236
主要コンポーネント	-157
発電プラント	-76
合計	+3

主要コンポーネント

※FA: 低圧インバータ、回転機、FAコンポーネント、計測機器

主要コンポーネントの需要減により対予想減益

(単位:億円)

	7/25予想	実績	増減
売上高	4,055	4,067	12
営業損益	126	111	-15
経常損益	118	109	-9
親会社株主に帰属する 四半期純損益	65	60	-5

(単位:億円)

	7/25予想		実績		増減		増減要因
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	
パワーエレクトロニクス エネルギー	942	37	981	36	39	-1	・施設電源システムの売上前倒し等により増収も 営業損益は案件差により減益
パワーエレクトロニクス インダストリー	1,383	0	1,387	-7	4	-7	・ITソリューションの大口案件により増収も 低圧インバータ、 FAコンポーネント等の需要減により減益
電子デバイス	687	71	658	60	-29	-11	・半導体の需要減、新製品立上げロスにより減収減益
食品流通	551	29	547	29	-4	0	・自販機は国内は売上延伸、中国は需要減により減収減益 ・店舗流通はコンビニ向け店舗設備機器の需要増により 増収増益
発電プラント	451	9	418	8	-33	-1	・大口案件の下期への延伸により減収減益
その他	314	10	307	12	-6	2	
消去または全社	-272	-30	-232	-27	40	3	
合計	4,055	126	4,067	111	12	-15	

2019年度第2四半期 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	19/3/31	19/9/30	増減
現金及び預金	293	231	-62
売上債権	3,088	2,667	-422
棚卸資産	1,770	2,050	280
その他	580	660	80
流動資産 計	5,731	5,608	-123
有形固定資産	1,821	1,818	-3
無形固定資産	178	249	71
投資その他の資産	1,794	1,828	33
固定資産 計	3,794	3,895	101
繰延資産	2	1	-0
資産 合計	9,527	9,504	-22

負債、純資産の部	19/3/31	19/9/30	増減
買入債務	1,967	1,692	-275
有利子負債	1,540	1,859	319
その他負債	2,099	2,048	-52
負債 合計	5,606	5,598	-8
資本金	476	476	—
資本剰余金	461	459	-1
利益剰余金	2,239	2,242	3
自己株式	-73	-73	-0
株主資本	3,103	3,104	1
その他の包括利益累計額	426	421	-6
非支配株主持分	391	381	-10
純資産 合計	3,921	3,906	-15
負債・純資産 合計	9,527	9,504	-22

ネット有利子負債※1	1,249	1,632	384
ネットD/Eレシオ※2	0.4倍	0.5倍	0.1倍
自己資本比率	37.0%	37.1%	0.0%

※1 ネット有利子負債：有利子負債－現金及び現金同等物

※2 ネットD/Eレシオ：ネット有利子負債 ÷ 自己資本

(単位:億円)

	2018年度 2Q累計	2019年度 2Q累計
I 営業活動によるキャッシュフロー	180	13
II 投資活動によるキャッシュフロー	-87	-238
I + II フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	92	-226
III 財務活動によるキャッシュフロー	-151	168
IV 現金及び現金同等物の期末残高	288	227

2019年度通期 連結業績予想(対前年)

売上高は、システム事業及び自動車向けパワー半導体の増があるも為替影響により前年並
営業損益は、先行投資による費用増及び為替影響により減益

(単位:億円)	2018年度 実績	2019年度 10/31予想	対前年 増減
売上高	9,149	9,150	1
営業損益	600	500	-100
経常損益	635	516	-119
親会社株主に帰属する 当期純損益	403	330	-73

下期為替レート
人民元の下期為替レートを16.0円から15.0円に変更

	US\$	EURO	RMB
為替レート (単位:円)	105	123	15.0
為替感応度 (単位:億円)	0.5	0.6	1.4

*営業損益ベース

US\$, EUROは1円変動影響、RMBは1%変動影響

	2018年度		2019年度		増減				増減要因
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益	
パワーシステム エネルギー	2,241	168	2,170	138	-16	-71	-4	-30	・施設・電源システムの前年大口案件影響および器具、スマートメータの需要減及び研究開発費の増により減収減益
パワーシステム インダストリー	3,225	194	3,370	194	-25	145	-5	0	・ITソリューションの公共分野の大口案件およびオートメーションのFCN社新規連結影響、スクラバ等により増収も、低圧INV、FAコンポーネントなどの減収により営業損益は前年並み
電子デバイス	1,373	156	1,360	116	-47	-13	-20	-40	・半導体は自動車向け需要増により増収も、資本費の増、新規設備立上げに伴う費用増、新製品立上げロスおよび為替影響により減益 ・ディスク媒体はPC、データセンタ向け需要減により減収減益
食品流通	1,136	58	1,120	58	-16			0	・自販機は中国向け需要減により減収減益 ・店舗流通はコンビニ向け店舗設備機器の需要増により増益
発電プラント	1,070	48	1,160	43	90			-5	・火力発電の大口案件影響を主因として増収も、案件差により減益
その他	622	28	600	24	-22			-4	
消去または全社	-519	-52	-630	-73	-111			-21	
合計	9,149	600	9,150	500	1			-100	

-99

-30

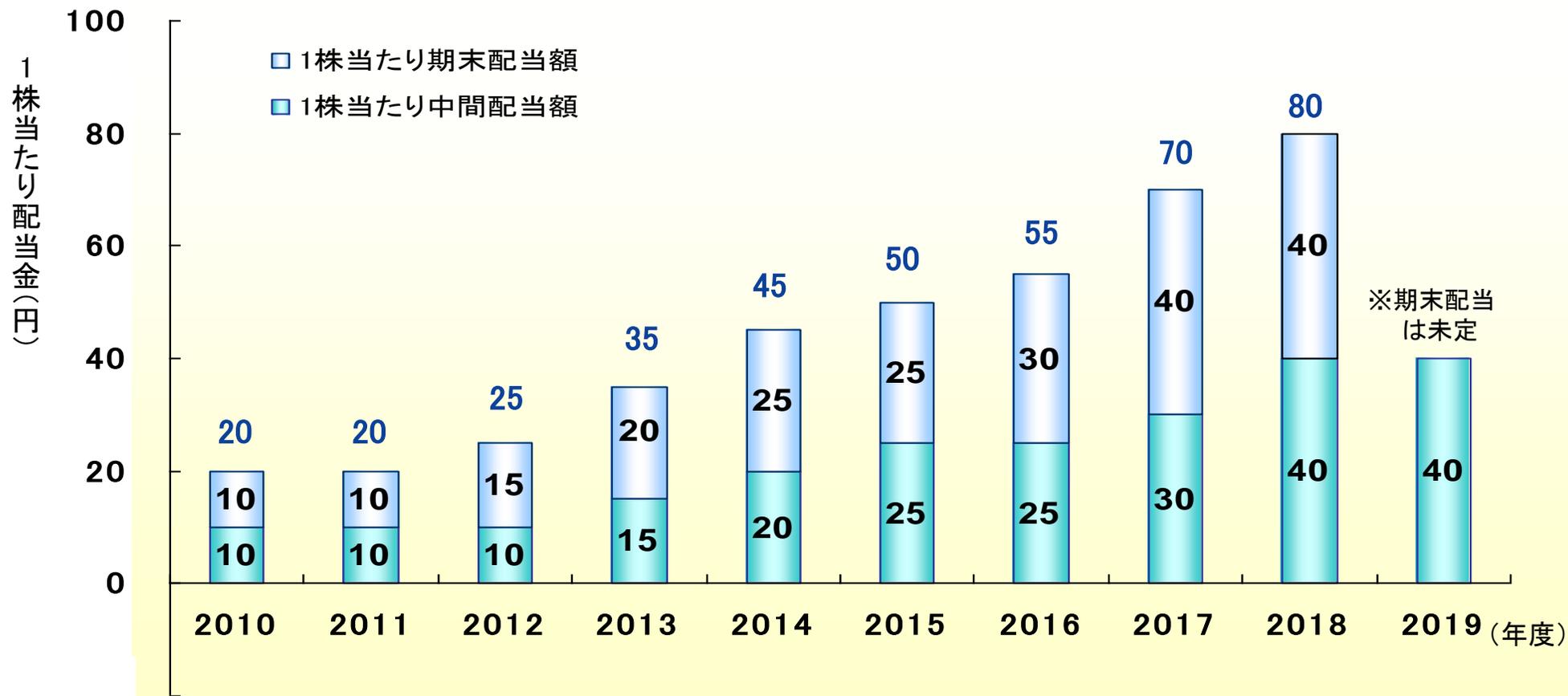
為替影響

2019年度下期 連結子会社計73社(72社→73社)

新規連結: Fuji Electric Consul Neowatt Pvt. Ltd. (略称: FCN)

剰余金の配当

中間配当は、1株当たり40円に決定



配当性向	18.9%	24.2%	13.6%	25.5%	23.0%	23.3%	19.2%	26.5%	28.4%
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

※2010年度から2018年度上期まで(株式併合前)は5株当たり配当額

2019年度通期 連結業績予想(対前回予想)

(単位:億円)

	2019年度 7/25予想	2019年度 10/31予想	対7/25 増減
売上高	9,300	9,150	-150
営業損益	620	500	-120
経常損益	636	516	-120
親会社株主に帰属する 当期純損益	404	330	-74

(単位:億円)

	7/25予想		10/31予想		増減	
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
パワーエレクトロニクス エネルギー	2,200	168	2,170	138	-30	-30
パワーエレクトロニクス インダストリー	3,320	219	3,370	194	50	-25
電子デバイス	1,503	175	1,360	116	-143	-59
食品流通	1,136	66	1,120	58	-16	-8
発電プラント	1,160	43	1,160	43	0	0
その他	600	22	600	24	0	2
消去または全社	-619	-74	-630	-73	-11	1
合計	9,300	620	9,150	500	-37	-120

為替影響

1. 本資料は法律に基づく監査手続の対象外であり、本説明会の時点において、法律に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。
2. 本資料および本説明会に含まれる予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
3. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
4. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。